

大洲市建設工事簡易型総合評価落札方式試行要領

(趣旨)

第1条 この要領は、大洲市が発注する建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第1項に規定する建設工事について、簡易型総合評価落札方式により落札者を決定する競争入札（以下「簡易型総合評価競争入札」という。）を試行的に行うため、その事務取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要領において「簡易型総合評価落札方式」とは、次条に定める工事についての請負の契約を締結しようとする場合において、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2又は第167条の13の規定に基づき、価格その他の条件が、市にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とする方式をいう。

(対象工事)

第3条 簡易型総合評価落札方式は、次に掲げる工事を対象とした入札において実施する。

- (1) 設計金額3千万円以上の工事のうち、簡易型総合評価落札方式により落札者を決定することが適当と認められる工事
- (2) その他簡易型総合評価落札方式により落札者を決定することが適当と認められる工事

(学識経験を有する者の意見聴取)

第4条 簡易型総合評価落札方式により落札者を決定する簡易型総合評価競争入札を実施するに当たっては、次に掲げる事項について、あらかじめ、愛媛県建設工事総合評価審査委員又は特定非営利活動法人『愛媛県建設技術支援センター』技術評価委員（以下「委員」という。）2名以上の意見を聴かなければならない。

- (1) 簡易型総合評価競争入札を実施することの適否に関すること。
- (2) 当該入札の評価項目、簡易型総合評価の方法、落札者の決定方法その他の落札者を決定するための基準（以下「落札者決定基準」という。）の適否に関すること。
- (3) 落札者の決定の適否に関すること。

2 委員からの意見聴取等に関する事務については、総務部財政契約課において処理する。

(評価項目等)

第5条 総合評価落札方式における評価項目等については、別表1を標準として、入札ごとに定める。

(簡易型総合評価の方法)

第6条 本要領における簡易型総合評価は、次の算式により導き出された数値（以下「評価値」という。）をもって行うこととする。なお、評価値の計算において入札価格の単位は億円とし、求められる評価値は小数第5位以下を切り捨て小数第4位止めとする。

評価値 = {基礎点 (100点) + 加算点} / 入札価格 (単位: 億円)

- 2 前項の基礎点については、評価項目ごとの最低限の要件を満たす場合に100点を与える。
- 3 第1項で規定する各入札参加者ごとの加算点については、次の算式により導き出された数値とする。なお、求められる加算点は小数第5位以下を切り捨て小数第4位止めとする。

加算点 = (入札参加者の評価項目ごとの得点合計
/ 評価項目ごとの配点合計) × 10点

(入札を行うに当たり周知する事項等)

第7条 簡易型総合評価競争入札を実施する場合は、別に定めるもののほか、下記の事項をあらかじめ周知しなければならない。

- (1) 簡易型総合評価競争入札を実施する旨
- (2) 当該簡易型総合評価競争入札に係る落札者決定基準
- (3) 次条に定める簡易型総合評価落札方式に係る資料 (以下「総合評価に係る資料」という。) の提出を求める旨、その提出期日等
- (4) その他必要と認める事項
(総合評価に係る資料の提出等)

第8条 入札参加者は、前条第3号の提出期日までに、総合評価に係る資料について、別添様式1から3までにより提出しなければならない。なお、提出された資料は、返却しない。

- 2 総合評価に係る資料を入札時に提出しない者の行った入札は、無効とする。
- 3 提出された総合評価に係る資料の訂正及び差し替えは認めない。
- 4 入札参加者が総合評価に係る資料の作成に要した一切の費用は、入札参加者の負担とする。

(落札者の決定方法)

第9条 簡易型総合評価落札方式により落札者を決定しようとするときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

- 2 入札価格が調査基準価格を下回った入札においては、低入札価格調査の結果、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、前項の規定にかかわらず、その者を落札者とせず、入札価格が予定価格の制限の範囲内である他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
- 3 評価値の最も高い者が2者以上いる場合は、当該者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。

(評価結果の公表)

第10条 簡易型総合評価競争入札を実施したときは、別添様式4により、入札者ごとの入札価格及び評価値を公表するとともに、別表1を標準として、入札ごとに定めた評価項目等により、当該方式で入札を行った理由及び評価基

準等を公表するものとする。

(非落札理由に関する苦情申立て処理)

第11条 簡易型総合評価競争入札の非落札理由に関する苦情の申立てがあったときは、申立者に対し適切にその理由を回答することとする。

(その他)

第12条 この要領に定めるもののほか、簡易型総合評価落札方式に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要領は、平成19年10月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成28年7月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年5月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成31年4月30日から施行する。

附 則

この要領は、令和8年4月30日から施行する。

企業の施工能力について

工 事 名: _____

商号又は名称: _____

1) 施工実績 同種工事实績有 類似工事实績有 該当なし

工 事 名	
発 注 者 名	
工 事 場 所	
契 約 金 額	
工 期	年 月 日から 年 月 日まで (<input type="checkbox"/> 過去 15 年以内 <input type="checkbox"/> 完成後 15 年超経過)
受 注 形 態 等	<input type="checkbox"/> 単体 <input type="checkbox"/> 共同企業体(代表者) (出資比率 %)
工 事 概 要 等	

- 注 1 該当する□にレ印を付すこと。
- 2 工事場所の項は、市町村名まで記入すること。
- 3 工期の項は、開札日から起算しての年数とする。
- 4 受注形態等()内は、共同企業体における自己の出資比率を記入すること。
- 5 入札参加資格としての施工実績の設定の有無にかかわらず、開札日から起算して過去15年間に於ける元請としての施工実績であって、同種・類似工事と認められるものを記載すること。
- 6 平成17年4月1日以降に完成した大洲市発注の工事に係るものにあつては、工事成績評定が65点未満は実績として認めない。
- 7 工事の施工実績について、的確に判断できる具体的項目を記載し、施工実績を証する書類を提出すること。

2) 工事成績評定点 該当なし

工事成績評定平均点 (過去2か年度)	点
-----------------------	---

- 注1 該当するにレ印を付すこと。
 2 大洲市発注工事における当該年度を除く直近2か年度の平均点を記載すること。また、当該年度を除く直近2か年度に65点未満のものがある場合は、その工事も平均点の算定に加味すること。
 3 算定に加味した工事の工事成績評定通知書の写しを添付すること。

3) 優良工事表彰歴 該当なし

優良工事表彰歴 (過去5か年度)	年度	工事 (表彰)
	年度	工事 (表彰)

- 注1 該当するにレ印を付すこと。
 2 過去5か年度における大洲市表彰又は国土交通省四国地方整備局長表彰、愛媛県知事表彰の表彰歴を記載すること。なお、表彰歴が複数ある場合は、直近の表彰歴を記載すること。
 3 記載した工事の表彰状の写しを添付すること。

4) ISOマネジメントシステム

ISOへの取組み	<input type="checkbox"/> ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズを取得 <input type="checkbox"/> ISO9000シリーズ又はISO14000シリーズを取得 <input type="checkbox"/> いずれも取得なし
----------	---

- 注1 該当するにレ印を付すこと。
 2 入札参加資格を受けた事業所等において認証取得し、開札日において有効であるマネジメントシステムについて記載すること。
 3 取得しているシステムの認定書の写し及び取得範囲がわかる資料を添付すること。

配置予定技術者について

工 事 名: _____

商号又は名称: _____

氏 名		
職 名	<input type="checkbox"/> 監理技術者	<input type="checkbox"/> 主任技術者
監理技術者資格者証	交付年月日	年 月 日
	登録番号	
法令による免許		

注1 該当する□にレ印を付すこと。

2 法令による免許については、当該資格を証する書類(写し)を添付すること。また、監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し(監理技術者資格者証の裏面に講習履歴が張り付けられている場合は不要)を添付すること。

3 雇用確認ができるものを添付すること。

1) 従事経験等 同種工事 類似工事 該当なし

工 事 名		
発 注 者 名		
工 事 場 所		
契 約 金 額		
工 期	年 月 日から 年 月 日まで (<input type="checkbox"/> 過去15年以内 <input type="checkbox"/> 完成後15年超経過)	
工期受注形態等	<input type="checkbox"/> 単体 <input type="checkbox"/> 共同企業体(代表者) (出資比率 %)	
従 事 役 職		
工 事 概 要 等		

- 注 1 該当する□にレ印を付すこと。
- 2 工事場所の項は、市町村名まで記入すること。
- 3 工期の項は、開札日から起算しての年数とする。
- 4 受注形態等（）内は、共同企業体における自己の出資比率を記入すること。
- 5 入札参加資格としての従事経験等の設定の有無にかかわらず、開札日から起算して過去15年間に於ける元請としての施工した工事の従事経験であつて、同種・類似工事の施工経験と認められるものを記載すること。
- 6 平成17年4月1日以降に完成した大洲市発注の工事に係るものにあつては、工事成績評定が65点未満は実績として認めない。
- 7 工事の従事経験等について、的確に判断できる具体的項目を記載し、従事経験等を証する書類を提出すること。

2) 継続学習(CPD)の取組み □ 該当なし

継続学習(CPD)の取組み	ユニット (年 月末現在)
---------------	----------------

- 注 1 愛媛県土木施工管理技士会が発行する証明書又は(一社)全国土木施工管理技士連合会、(公社)日本技術士会、(公社)日本建築士連合会又は建築設備士関係団体CPD協議会のいずれかが発行する継続学習制度(CPD)に係る証明書により確認できる取得単位数のみ評価の対象とする。
- 2 証明書は、証明日が開札日から起算して過去1年以内のものに限る。また、証明書の証明日から起算して過去5年間に取得した単位の累計を記載すること。

企業の地理的要件・地域貢献度について

工 事 名 : _____

商号又は名称 : _____

1) 本・支店、営業所等の有無

<input type="checkbox"/> 大洲市内に本店あり <input type="checkbox"/> 大洲市内に支店、営業所あり <input type="checkbox"/> その他	
所在地	
代表者名	
電話番号	
F A X 番号	

注 1 該当する□にレ印を付すこと。

2) 災害協定に基づく活動実績

災害協定等に基づく 応急対策業務 (過去5か年度)	<input type="checkbox"/> あり _____ 災害 (実施日 : 年 月 日) <input type="checkbox"/> なし
災害ボランティア 活動の実績 (過去5か年度)	<input type="checkbox"/> あり _____ 災害 (活動日 : 年 月 日) <input type="checkbox"/> なし
災害協定等に基づく 訓練パトロールへの 参加実績 (過去2か年度)	<input type="checkbox"/> あり 参加日 : 年 月 日 [地方局建設部・土木事務所] 参加日 : 年 月 日 [地方局建設部・土木事務所] <input type="checkbox"/> なし

注 1 該当する□にレ印を付すこと。

- 2 災害協定に基づく応急対策業務の実績は、災害時における建設業者の防災活動等について定めた建設関係団体と愛媛県との間の協定に基づき実施した過去5か年度における実績を記載すること。

なお、実績が複数ある場合は、直近の実績を記載すること。

大規模災害時における応急対策業務に関する覚書に基づく工事請負契約書の写しを添付すること。

災害時における地域貢献活動の実績調書

商号又は名称	〇〇建設株式会社
活動の概要	〇〇地域の災害復旧作業に従事
活動場所	〇〇市〇〇町(〇〇地区)
活動日	〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日
活動人数	延べ〇人(実〇人)
使用機械等	延べ小型バックホウ〇台
その他	
上記内容に相違ないことを証明します。	
年 月 日	
証明者(実施機関)	印

- 注 1 活動日は、正確に記載すること。
2 実績がない場合は、提出を要しない。

地域イベントへの支援活動の実績

商号又は名称	〇〇建設株式会社
イベント名 (主催者名)	〇〇〇〇(〇〇〇実行委員会)
開催場所	〇〇市〇〇町(〇〇地区)
開催日	〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 〇〇年〇〇月〇〇日
支援活動の概要	会場設営の協力(活動延べ人数〇人)、発電機〇台の貸出し、寄付等活動内容を具体的に記載すること
イベント名 (主催者名)	
開催場所	
開催日	年 月 日 ～ 年 月 日
支援活動の概要	
イベント名 (主催者名)	
開催場所	
開催日	年 月 日 ～ 年 月 日
支援活動の概要	

- 注 1 イベント名称は、正確に記載すること。
 2 無償で行った活動のみを記載し、有償のものは記載しないこと
 3 実績がない場合は、提出を要しない。

(別表1)

評価項目等

(1)企業の施工能力について

評価項目	評価内容	評価基準	／45	
			配点	得点
同種・類似工事の施工実績	過去15年間の同種・類似工事の施工実績 (工事内容に応じて設定)	同種工事の施工実績あり	10	／10
		類似工事の施工実績あり	5	
		施工実績なし	0	
工事成績評定点	過去2か年度_の工事成績評定平均点	80点以上	15	／15
		78点以上80点未満	13	
		76点以上78点未満	11	
		74点以上76点未満	9	
		72点以上74点未満	7	
		70点以上72点未満	5	
		70点未満	0	
優良工事表彰歴	過去5か年度_の優良工事の表彰履歴	2回以上の大洲市表彰あり	15	／15
		大洲市表彰又は2回以上の愛媛県知事表彰若しくは四国地方整備局長表彰あり	10	
		愛媛県知事表彰又は四国地方整備局長表彰あり	5	
		なし	0	
ISOマネジメントシステムの取組	入札参加資格を受けた事業所におけるISO9000シリーズ或いは14000シリーズの認証取得の有無	ISO9000シリーズ及び14000シリーズを取得	5	／5
		ISO9000シリーズ又は14000シリーズを取得	3	
		どちらも取得していない	0	

(2)配置予定技術者について

評価項目	評価内容	評価基準	／20	
			配点	得点
同種・類似工事の従事経験	過去15年間の主任(監理)技術者等としての同種・類似工事の従事経験 (工事内容に応じて設定)	同種工事の従事経験あり	10	／10
		類似工事の従事経験あり	5	
		従事経験なし	0	
主任(監理)技術者等の保有する資格	保有する資格の有無	監理技術者になれる資格 (実務経験年数によるものを除く。)	5	／5
		主任技術者になれる資格 (実務経験年数によるものを除く。)	3	
		上記以外	0	
継続学習(CPD_)の取り組み	CPD_の取得単位数	50ユニット以上	5	／5
		40ユニット以上50ユニット未満	4	
		30ユニット以上40ユニット未満	3	
		20ユニット以上30ユニット未満	2	
		10ユニット以上20ユニット未満	1	
		10ユニット未満	0	

(3)地理的要件

評価項目	評価内容	評価基準	／10	
			配点	得点
本・支店、営業所の有無	市内での本・支店、営業所の所在の有無	大洲市内に本店あり	10	／10
		大洲市内に支店、営業所あり	5	
		上記以外	0	

(4)地域貢献度

評価項目	評価内容	評価基準	／15	
			配点	得点
災害対応等の実績	過去5か年度の災害協定等に基づく応急対策業務及び災害ボランティア活動の実績並びに過去2か年度の災害協定等に基づく訓練/パトロールへの参加実績	応急対策業務、災害ボランティア活動の実績、2回以上の訓練パトロールへの参加実績、これらの全てに実績あり	10	／10
		応急対策業務、災害ボランティア活動の実績、2回以上の訓練パトロールへの参加実績、これらのいずれかに実績あり	5	
		参加実績なし	0	
地域イベントに寄与する活動の実績	大洲市内で過去2か年度に開催された地域イベントへの支援活動実績	3回以上の活動実績あり	3	／3
		3回未満の活動実績あり	1	
		活動実績なし	0	
消防団活動への支援	消防団協力事業所認定の有無	認定あり	2	／2
		認定なし	0	